



無担保コール市場残高は 2001 年 4 月以来の高水準に。

1. 国内経済情勢

（経済・景況判断）

日銀は 17・18 日の定例会合において金融政策を据え置いた。会合後に公表された「展望レポート」における景気の現状については「持ち直しが明確化している」と、前回の声明文における「基調としては持ち直している」との表現から上方修正した。また物価の見通しに関するリスクバランスを「概ね上下にバランスしている」とし、10 月時点での「下振れリスクの方が大きい」から変更した。一方政策委員による 2021 年度の実質 GDP 見通しの中央値は +2.8%と 10 月時点（+3.4%）から下方修正されたが、消費者物価指数（除く生鮮食品）の見通しの中央値は 0.0%と 10 月時点から変化なしであった。なお 2022 年度についてはそれぞれ +3.8%、+1.1%となっている。政府は 18 日発表の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「このところ持ち直しの動きがみられる」とし前月から据え置いた。個別項目では、生産の判断が引き上げられた一方、国内企業物価は引き下げられた。26 日に発表された 11 月の景気動向指数（CI 一致指数、改定値）は、92.8（前月比 +3.0）と上昇、基調判断は「足踏みを示している」で据え置かれた。

12 月の全国消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年同月比 0.5%の上昇（前月も 0.5%の上昇）となった。

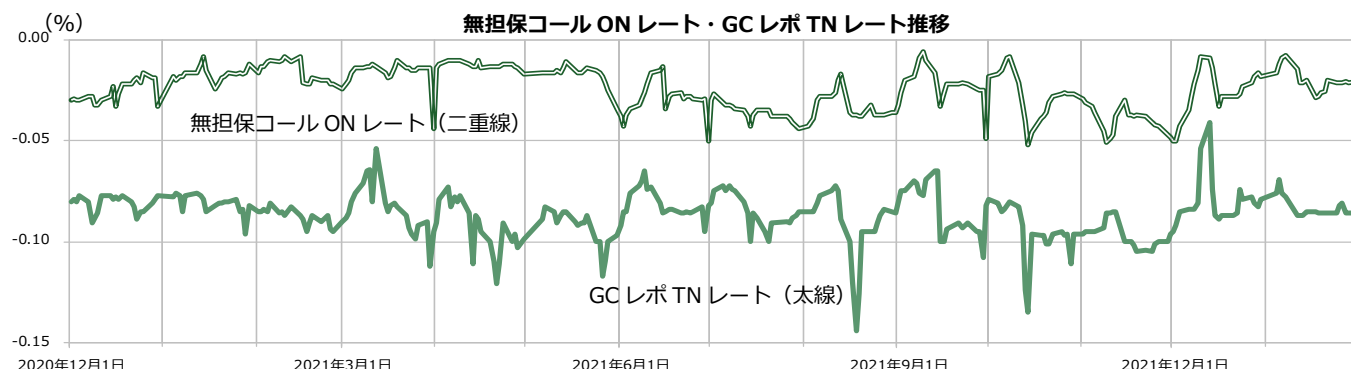
2. 短期金融市場の動向

（1 月の短期金融市場動向等）

1 月の無担保コール ON 加重平均金利は、月初△0.016%からスタートした後、一時的に△0.01%を上回る水準まで上昇する日もあったものの、国債買現先オペが実施（6 日）されたこと等もあり、積み終盤にかけては△0.02%台に低下した。新積み期（マクロ加算残高にかかる基準比率 5.5%）入り後も水準は変わらず△0.02%台での推移が続いた。なお、28 日の無担保コール市場残高は 18 兆 4,397 億円と 2001 年 4 月 2 日（20 兆 343 億円）以来の高水準となった。債券レポ GC レート（東京レポレート T/N ベース）は、月を通して概ね△0.08%台～△0.07%台で推移した。前述のとおり上旬の金利上昇局面において日銀は国債買現先オペを 12 月積み期間中のターム物で実施（1/7～1/14・20,000 億円）した影響もあり、GC レートが大きく崩れることはなかった。新発 TDB3 カ月物は国債金利が上昇する中で軟調な地合いとなった。短国買入オペは、12 日・26 日に各 5,000 億オファーされ、1 回あたりのオファー金額は 12 月実施分対比 4,000 億円増額された。CP 市場では、昨年末に一時 23 兆円台まで減少した発行残高は月を通して回復傾向を辿り、月中に 26 兆円台に到達。さらに 27 日の市場残高は 26 兆 8,555 億円を記録し、日次ベースでの過去最高残高を更新。CP 買入オペは、14 日・26 日に各 5,000 億円オファーされ、平均落札レート、案分レートともにマイナス圏内での落札となった。

（2 月の短期金融市場見通し）

無担保コール O/N 物は引続きマクロ加算残高の余裕枠を埋めに行く動きが継続され、資金調達意欲は底堅く小幅のマイナス圏での推移を予想する。債券レポ市場では昨年末から金利上昇局面においては日銀が国債買現先オペを実施することが多くなっている。2 月についても大きくレートが上昇することなく、月を通して△0.09%～△0.07%のレンジで推移すると予想。短国市場においては日銀オペの実施スタンスが注目される。なお、2 月の国債買入オペについてはゾーン別買入額および、買入回数は全て 1 月対比据え置きとなっている。CP 市場は引続き活況な発行市場を予想。なお、CP 等買入オペは 10 日・22 日に各 5,000 億円のオファーが予定されている。



3. 海外経済情勢

(金融政策)

米 FOMC は 25・26 日の定例会合において金融政策を据え置いた。会合後に公表された声明文では「委員会は、FF 金利の目標範囲を引き上げるのがまもなく適切になると予想している ("the Committee expects it will soon be appropriate to raise the target range for the federal funds rate.")」とされ、次回 3 月会合での利上げを示唆するものとなった。

(経済・景況判断)

米国では 12 月の ISM 製造業景況感指数が 58.7 (前月比△2.4 ポイント) となった。景気判断の分かれ目となる 50 を上回るのは 19 か月連続。12 月の雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数は 19.9 万人の増加、(2)失業率は 3.9% (前月比△0.3 ポイント)、(3)時間当たり平均賃金は前月比 0.6%の増加 (前年同月比では 4.7%の増加) となった。

12 月のユーロ圏製造業購買担当者指数 (PMI) 改定値は 58.0 (前月比△0.4 ポイント) と前月から下落した。一方 12 月の中国の財新/マークイット製造業 PMI は 50.9 (前月比+1.0 ポイント) と前月から上昇した。

4. 主要経済指標カレンダー

	日本		米国等
		国債入札等	
2月1日	労働力調査 (12月)	10年利付国債、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金 (6か月)	ISM 製造業景況感指数 (1月)
2日			ADP 雇用統計 (1月)
3日		30年利付国債	製造業新規受注 (12月)、ISM サービス業景況感指数 (1月)、 ECB 金融政策理事会
4日		国庫短期証券 (3か月)	雇用統計 (1月)
7日	景気動向指数 (12月速報)		
8日		10年物価連動国債、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金 (6か月)	
9日		国庫短期証券 (6か月)	
10日		国庫短期証券 (3か月)、流動性供給入札 (15.5~39年)、エネルギー対策特別会計借入金 (12か月)	消費者物価指数 (1月)
11日			
14日			
15日	GDP (10-12月期 1次速報)、 鉱工業生産指数 (12月確報)	5年利付国債、国有林野事業債務管理特別会計借入金 (5年)	生産者物価指数 (1月)
16日			小売売上高 (1月)
17日	機械受注 (12月)	国庫短期証券 (1年)、20年利付国債、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金 (6か月)	
18日	全国消費者物価指数 (1月)	国庫短期証券 (3か月)	中古住宅販売件数 (1月)
21日			
22日		流動性供給入札 (5~15.5年)、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金 (6か月)	
23日			
24日		国庫短期証券 (6か月)	GDP (10-12月期改定)、新築住宅販売件数 (1月)
25日	景気動向指数 (12月改定)	国庫短期証券 (3か月)、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金 (6か月)	PCE デフレーター (1月)、耐久財受注 (1月)
28日	鉱工業生産指数 (1月速報)	2年利付国債	

※米国経済指標の発表日付は現地日付です。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会